

---

## この一年を振り返って

当財団の年に一度の定期刊行物である『旅行年報2016』がこのたび発刊の運びとなりました。

本誌は、1978年に、当財団が旅行部門を分離し、調査研究機関として新たなスタートを切って15周年を記念して創刊され、現在のような直近1年間の旅行・観光市場と観光産業、観光地や観光政策の動向を客観的なデータや資料に基づいて分析・発刊するようになったのは1981年、昭和56年からとなります。奇しくも私が入社した年であり、今年で35年を迎えることとなりました。

すでにご案内のとおり、当財団は、創業100年を迎えた2012年に「公益財団法人」に移行し、長期経営計画『22ビジョン』のもと、「旅行・観光分野における実践的な学術研究機関」を目指すことといたしました。おかげさまで本年4月には、文部科学省から「学術研究機関」の指定を受けることができました。これもひとえに我々を支えてくださる関係者の皆様方のご支援の賜物と感謝いたしております。

この「旅行年報」も2014年版より大幅に内容を刷新し、1991年から継続して開催している「旅行動向シンポジウム」をその発表の場とするという、車の両輪形式としてから3年目となりました。

### 1. 2015年の旅行・観光・観光地を概観する

#### (1) 日本人の旅行はどうだったか

2015年の日本人全体の旅行について概括すれば、“国内旅行が増加に転じ、海外旅行は3年連続の減少”ということになる。

国内旅行は、宿泊旅行が堅調な伸びを示したのに対し、日帰り旅行は前年に引き続き減少である。消費税増税の影響によって落ち込んだ前年からの反動増、ガソリン価格の低下、ゴールデンウィーク、シルバーウィークの日並びの良さ、また北陸新幹線開業による需要喚起などが影響したものとみている。特に日本人の宿泊旅行市場の約4割を占める「関東地方」の伸びが大きかったといえる。

海外旅行は、これまで海外旅行需要を牽引してきた女性の20代、30代、60代および70代の減少幅が大きく、また男性の70代以上の落ち込みが顕著であった。一方で、男女ともに10代未満および男性の50代がわずかながら増加となっていることは見逃せない。訪問先では大きなシェアを占めていた中国、韓国への旅行者が約2割という大幅な減少を記録したことが大きい。国民の意識調査を見ても、両国に対する日本人の意識は、隣国でありながら良好とはいえず、観光面の努力だけでは限界があることも否めない現実である。

#### (2) 訪日外国人の動向はどうだったか

訪日外国人旅行者数については、過去最高を記録し、45年ぶりに日本人の海外旅行者数を上回った。特に中国人の増加が著しく、クルーズ船の増加や新たな航空路線の参入などがその要因と考えている。中国、韓国、台湾の近隣3カ国だけで、訪日外国人の約6割強を占める現状については懸念がないわけではない。つまり、中国、韓国への日本人旅行者が減少しており、観光の基本である双方向・相互交流となっていないこと、特定の国への依存度が高まることによってリスクも高まること

などであり、必ずしも喜んでばかりはいられない状況ではないかと若干危惧もしている。

訪日外国人による旅行支出（観光庁「訪日外国人消費動向調査」より）も3兆5,000億円弱と過去最高を記録したものの、ブームとなった中国人の“爆買い”は、中国当局の制度変更などにより沈静化の方向に向かっている。

なお、世界の国際観光動向（国連世界観光機関による）を見ても、2015年における国際観光客到着数は11億8,600万人回と過去最高を記録し、この10年間でほぼ1.5倍に拡大している。

### (3) 日本の観光地はどうだったか

都道府県別の延べ宿泊者数（観光庁「宿泊旅行統計調査」より）によれば、1,000万人泊以上ある都道府県は16カ所あり、東京都の5,908万人泊を筆頭に、北海道、大阪府、千葉県、静岡県などと続く。そのうち外国人の宿泊者数は、圧倒的に東京都が多く1,756万人泊、次いで大阪府896万人泊、北海道、京都府、沖縄県と続いている。

地方別に見ると、北海道では2011年以降、順調に宿泊者数を伸ばしてきており、特に外国人宿泊者数は目を見張る伸びを示している。

東北は、秋田県が唯一、対前年微減となっているが、その他はほぼ微増で、東北の観光復興はまだ道半ばという印象である。外国人宿泊者数は全般的に伸びてはいるものの絶対数が少なく、宮城県を除くと微増という状況にとどまっている。

関東は、圧倒的に東京都の宿泊者数が多く、伸びも高い。伸び率で言えば、山梨県であるが、唯一神奈川県は箱根山の噴火の影響によって減少している。外国人宿泊者数も東京都が圧倒的であるが、他県も急速な伸びを示している。

中部は、全般的に宿泊者数が増加しており、特に北陸新幹線効果で石川県や富山県の増加が著しい。この5年間で見ると、愛知県が堅調に増加傾向を示している。外国人宿泊者数は、どこも増加はしているものの、絶対数が大きく異なり、愛知県、静岡県、岐阜県などに片寄っており、日本海側はまだ少ない状況である。なお、全国で最も外国人宿泊者数の増加率の高かったのが静岡県であった。

近畿は、全府県で宿泊者数が増加している。特に滋賀県、奈良県などの伸びが大きかったが、絶対数では大阪府、京都府、兵庫県であり、奈良県が最も少ない。外国人宿泊者数も全府県で増加し、絶対数では過去最高を記録した。大阪府、京都府が他を圧倒している。また、関西国際空港の外国人入国者数が初めて成田国際空港を上回ったことも特筆に値する。

中国・四国は、全般的には増加の傾向をみせてはいるものの、全国でも数少ない対前年減少県が複数あることも見逃せない。鳥取県、岡山県、徳島県、高知県の4県である。外国人宿泊客数は全県で増加したものの、広島県だけが突出しており、全国的に見て絶対数が少ない。

九州は、全県で宿泊者数を伸ばしており、特に大分県、長崎県の伸びが大きかった。外国人宿泊者数も全県で伸びており、宮崎県の伸びがやや少ないものの、他は対前年比50%以上となっている。絶対数では福岡県が圧倒的に多い。

沖縄は、入域観光客数（頭数）は過去最高を記録したものの、延べ宿泊客数では微減となった。外国人宿泊者数は大幅な伸びとなっており、この5年間で6倍以上となっている。

#### (4) 総じて言えば

2015年の日本の旅行・観光・観光地は、日本人の国内宿泊旅行と訪日外国人の増加によって、総じて“明るさを取り戻した”といえるであろう。とはいえ、受け皿となる観光地の方は、依然として都道府県によって格差があり、インバウンドの恩恵を受けたところとそうではないところがはっきりとしたような印象を受ける。都道府県レベルの統計数値でこれだけの差がつくのであるから、個々の観光地ではさらに明暗が分かれたのかもしれない。

外国人観光客は過去最高を記録したとはいえ、日本全体で見るとその影響は“まだら模様”というのが実態であろう。特に東北や中国・四国はまだまだ伸び代があるのではないか。延べ宿泊者数に対して、外国人の比率が極端に少ないところは、国際化に向けて努力すれば新たな展開が開けることも大いにあり得る。

## 2. この一年の論点は何か

外客誘致による観光立国を目指す動きは90年代後半から始まったが、本格的に動き出したのはやはり2002年の小泉首相による施政方針演説からであろう。その後、2007年に「観光立国推進基本法」が施行され、翌2008年には観光庁が発足した。その直後のリーマン・ショックによって日本経済は低迷を続け、“観光立国下における観光の低迷”とも揶揄された。そうした状況の中で、改めて「観光」が注目されたのは、安倍内閣のもとでスタートした「地方創生」の取り組みにおいて、観光が重要な成長戦略の一つとして位置づけられたからに他ならない。

2014年に始まった「地方創生」は、事務局となる「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、「まち・ひと・しごと創生法」など関連法が成立し、5カ年の「総合戦略」を策定するとともに、都道府県や市町村にも「総合戦略」の策定が努力目標とされた。それを実現に移すために2015～16年は、2014年度の補正予算である「地方創生先行型交付金」が1,700億円、続く「地方創生加速化交付金」に1,000億円、さらに1/2の補助ながら「地方創生推進交付金」が1,000億円という、かつてない財政支援が地方に注ぎ込まれている。“大きな選挙のある年の旅行需要は低迷する”というジンクスを覆し、2015年は前述したように増加に転じたことは、「地方創生」という地域振興政策ともあながち無縁ではなかろう。

こうした一年を旅行・観光分野から振り返ると、私は以下の3点を主要な論点にしたいと考えている。

### ① 「明日の日本を支える観光ビジョン」をどう展開していくか

2016年3月に策定された本ビジョンは、首相直属の構想会議で新たに取りまとめられたものとしてかつてない重みを持つものである。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて訪日外国人4,000万人を目指すという目標数値が注目されたが、それらの実現のため3つの視点と10の改革が掲げられた。観光立国推進基本法に基づく「観光立国推進基本計画」がすでに存在する中での観光ビジョンであり、まさに超法規的な政治による応援メッセージとも捉えることもできよう。さらに2016年5月には観光立国推進閣僚会議（主宰：内閣総理大臣）によって「観光ビジョン実現プログラム2016」が策定されている。

観光が名実ともに我が国の成長戦略となるためには、もちろん官による観光政

策は重要であるが、より重要なのは民の力・観光産業の成長である。果たして我が国に世界に通用する観光関連企業がどれだけあるだろうか。2015年11月のマリOTTによるスターウッド買収によって100カ国以上、5,500軒の世界最大のホテル企業誕生などのニュースを聞くにつれ、世界の観光産業のダイナミックな動きに日本は乗り遅れていないのかと気になるところである。我が国の観光産業のさらなる強化と連携が期待される場所である。

## ②「インバウンド」振興のための最も効果的な戦略は「アウトバウンド」であるという認識をどう共有化するか

人口減少かつ少子高齢の日本市場に一定の限界があることは明らかであり、観光関連企業だけでなく、家電製品や化粧品など多様な業界から期待がかかるインバウンド。確かに2015年の訪日外客数は1,974万人と過去最高を記録し、中国人による爆買いなどインバウンドによる観光消費に注目が集まった。しかしながら、長い目で見れば、こうした現象は一時的なものに過ぎず、“来てもらう”“買ってもらう”という日本側の都合だけを考えてはいずれ限界がくることは間違いない。

今回の「観光ビジョン実現プログラム2016」には、「観光立国の取り組みは、『観光先進国』への取り組みへと、新たなステージに移行した」との記述がある。「観光先進国」とは、自ら外国を体験し、海外旅行の意義を理解した上で成立する高いホスピタリティを有した国民が多数存在する、いわば成熟した国のことを意味する。我々も自ら外国の魅力を体験する機会を増やすことによって、インバウンドの意味や意義が理解できる。「一衣帯水」といわれる日中関係のように、どこの国に対してもお互いに訪問し合う“ツーウェイツーリズム”の原則を忘れてはならない。

## ③「日本版DMO」はどこまで本格的に稼働させられるか

まち・ひと・しごと創生会議で提案され、①にも位置づけられた「日本版DMO」。これまでも地域における観光推進体制の脆弱さは指摘されてきたが、それを何とか打破しようというのが本プロジェクトである。「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」や「観光ビジョン実現プログラム2016」にも位置づけられ、具体的なアクション・プログラムも提示されているが、現実に地域における観光推進組織とは「観光連盟」や「観光協会」であり、やや極端ではあるが“金もなければ人もいない”という深刻な状況を訴える組織も少なくない。

観光地経営の舵取り役を担う「DMO」。これを本格的に稼働させるためには、羅針盤となる「観光ビジョン（観光計画）」の策定とともに、商工会議所や商工会などのような法的制度的な枠組みが「登録制度」の次のステップとして必要なのではないだろうか。安定した活動財源なくして本格稼働は難しい。むろん地域における観光の意義や役割、地域産業としての重要性といった観光に対する共通理解が前提となることは言うまでもない。

## 3. 今後の期待と展望

この一年の最も注目すべき出来事と認識している「明日の日本を支える観光ビジョン」。政治主導といわれながらも行政だけではなかなか提案できない思い切った施策が含まれている。我々とすれば、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開



---

催までの4年間は、日本が「観光先進国」として飛躍できるかどうかの重要な転換期と位置づけるべきであり、この期を逃してはならないと肝に銘ずる必要がある。それらを踏まえて、私見とはなるが私が今後に期待することを3点に絞るとすると以下の通りである。

**①徹底したインバウンド政策の推進—いざ国内観光振興につながる**

2020年まではしゃにむに「観光インフラ」の整備に国を挙げて取り組んでいくことである。外国人への対応力強化が結果として超高齢社会を迎える日本人にも使いやすいものとなり、それが国内観光振興策ともなる。具体的には、魅力ある都市空間・観光地空間の整備、誰でも使いやすい観光施設や交通施設のユニバーサルデザイン化、高齢者にも使いやすく分かりやすい観光案内所や現地に精通した観光ガイドの育成、全国の交通機関にシームレスで使えるジャパントランスポーターションパス（仮称）の創設などなど、ハード、ソフトにわたるいわば旅行・観光面でのインフラ整備である。今後は、人の来訪に続き、アジアを中心とした海外からの観光投資が相次ぐであろう。この流れを上手く活用していく地域のルールづくりが期待される。

**②観光振興の独自財源の模索—まずは国際観光（インバウンド）から**

国際観光振興のための安定財源の導入を期待するところである。例えば、宿泊税や入国税などインバウンド振興のための目的税が創設できないか。世界的にはホテル税など珍しいことではなく、2020年に向けて検討に値するであろう。自動車税のように地方税として位置づけることも一考であり、努力すればするほど税収が上がるということになれば、地方にとってのモチベーションアップにもつながる。

**③災害に対する支援制度の充実—脆弱な観光産業に支援制度を**

残念ながら災害大国・日本を意識せざるを得ない地球環境の変化が起こっている。本年4月の熊本地震の影響は熊本県、大分県だけでなく、九州全域に及んでおり、地震の翌日から観光客がゼロになり、収入がなくなるという極めて脆弱な体質を有しているのが観光産業である。雇用調整助成金や中小企業等グループ補助金など支援制度もあるが、観光産業内での認知度は低く、想定以上に活用されていないようだ。農業や漁業に対するリスク保障に比べて観光産業は制度が整っておらず、公的な支援制度に加えて保険など業界を挙げた取り組みが期待される。

2016年10月

公益財団法人 日本交通公社

理事・観光政策研究部長 梅川 智也

（執筆者を代表して）